

地域シンクタンク・
モニター調査

2020年第4四半期(10~12月期)実績および
2021年第1四半期(1~3月期)の見通し



地域における経済・雇用

——コロナ禍による落ち込みからの回復も見られるが先行きに不透明感

JILPTでは、各地域のシンクタンクにモニターを委託し、四半期ごとに各地の経済や雇用の動向を尋ねる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回の調査では、2020年第4四半期(10~12月期)の実績と2021年第1四半期(1~3月期)の見通しについて回答を得た(回答締切りは3月24日)。ここでは、各地域モニターの報告について、「四半期別経済動向」および「各地の雇用動向」を紹介する。

各地の10~12月期の経済動向は、前回(7~9月期)の落ち込んだ状況から回復の兆しも現れ、「やや好転」が6地域、「横ばい」が6地域となった。これに対し2021年1~3月期見通しでは、「やや好転」は2地域にとどまり、「横ばい」も3地域だったのに対し、「やや悪化」が7地域と多数を占めた。1~3月期に前期実績より上向き見通しを示したところは1カ所のみ(四国)で、他は前期実績と同程度または下向きの見通しとなっている。総じて、10~12月期の状況は前期より上向きの傾向も見られたものの、1~3月期では方向性に陰りも出始め、新型コロナ感染者数の再拡大の兆しなど、先行き不透明感も強まっている。

一方、雇用動向については、10~12月期実績で「やや好転」としたのは茨城地域のみで、「横ばい」が9地域、「やや悪化」が3地域だった。1~3月見通しでも「横ばい」が8地域と多数を占め、「やや好転」が3地域、「やや悪化」が2地域となった。一部に回復傾向も見られるが、依然厳しい状況が続いているといえる。なお、本文中に出てくる有効求人倍率、新規求人倍率は特に断りがない限り、季節調整値である。

四半期別動向

前期(2020年第3四半期/7~9月)と比べて——やや好転 <北海道>

モニターが11月下旬から12月中旬にかけて実施した『道内企業の経営動向調査(2020年10~12月期実績)』では、売上DIは△38と前期に比べ15%上昇、利益DIも△32と前期に比べ13%上昇して、前期に続く持ち直しとなった。また、全ての業種の売上DI・利益DI実績が、前期調査における「見通し」の値を上回った(特に建設業は売上DIが+7とプラス水準に改善)。もっとも、売上DI・利益DIの水準自体は、建設業を除き、コロナ禍の影響を受け大幅なマイナスである。

主な道内経済指標をみると、個人消費は、業態によってコロナ禍の影響がまちまちで業績の二極化がみられるものの、総じてみれば財の消費は底堅さ

地域シンクタンク・モニター

北海道	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	(横浜 啓氏)
秋田・山形県	株式会社フィデア情報総研	(手塚 綾子氏)
岩手県	一般財団法人岩手経済研究所	(高橋 宏輔氏)
宮城県	七十七リサーチ&コンサルティング株式会社	(田口 庸友氏)
福島県	一般財団法人とうほう地域総合研究所	(和田 賢一氏)
茨城県	株式会社常陽産業研究所	(茂木 薫子氏)
北 陸	福井県立大学地域経済研究所	(南保 勝氏)
東 海	株式会社OKB総研	(市来 圭氏)
近 畿	一般財団法人アジア太平洋研究所	(長谷川 裕子氏)
中 国	公益財団法人中国地域創造研究センター	(江裡 浩文氏)
四 国	四国経済連合会	(柴田 良氏)
九 州	公益財団法人九州経済調査協会	(小柳 真二氏)

がうかがえる。2017年10月~12月を基準(2019年に消費増税、2018年に北海道胆振東部地震の影響があったため)とした販売額の動きは、百貨店(△27.2%)とコンビニエンスストア(同△0.5%)がマイナス、一方スーパー(同+7.9%)・家電大型専門店(同+10.7%)・ホームセンター(同+4.1%)・ドラッグストア(同+10.4%)は堅調に推移。サービス消

費については、道内在住者の道内旅行費の一部を補助する「どうみん割」や、「GoToキャンペーン」などによって需要の一定の掘り起こし効果がみられ、当期前半までは持ち直しが顕著だったものの、新型コロナ感染症再拡大によって急激に悪化した。11月下旬から札幌市を中心に外出・往來の自粛要請が発令され、当期後半以降、宿泊・飲食業を中心に影響を受けた。生産活

動（鉱工業指数）は10月～12月期の生産指数・出荷指数が2018年10月～12月期以来8四半期ぶりにプラスに転じ持ち直しの動き。道内の民間設備投資は、①ホテル投資を中心に計画の見直しや白紙撤回が散見され減少②一方で都市再開発事業は順調に進行するとともに既存計画の変更もみられない③金融緩和の影響から札幌を中心に不動産取引は依然動きがみられる—状況。これらに対し観光関連の現状は厳しく、訪日外国人観光客の来道はほとんどない。国内来道客数は10月まではGoToトラベルキャンペーン効果で5カ月連続でマイナス幅が縮小してきたが、11月中旬から新型コロナウイルス感染症が再拡大し、当期後半は持ち直しのペースは頭打ちとなり足元では悪化基調に転じている（11月は前年比△46.4%、12月は同△61.3%とマイナス幅が拡大）。

前期（2020年第4四半期）と比べて ——やや悪化の見通し

個人消費の持ち直しに足踏みや、観光関連に弱い動き。足元ではマインドの改善はみられるものの、2021年第1四半期（1～3月）については、新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う外出・往来自粛要請による当期前半の落ち込みの影響が大きく、前期に比べて「やや悪化」を見込む。

個別に見ると、1月の個人消費は、新型コロナウイルス再拡大の影響を受け、持ち直しの動きに足踏みがみられる。スーパー（前年同月比+2.5%）、家電大型専門店（同+0.8%）は引き続き堅調に推移し、ドラッグストア（同△1.2%）は一服感は見られるものの底堅い動き。乗用車販売（同+1.8%）は持ち直しペースが鈍化しており、コンビニエンスストア（同△3.6%）は前年下回りが続いている。また百貨店（同△

36.3%）は前年同月比のマイナス幅が再拡大した。サービス消費は、新型コロナウイルス再拡大による外出・往来自粛要請が発令され弱い動き。観光関連はGoToキャンペーンが一時停止されるなど厳しい状況が続く弱い動き。10月まで持ち直しの動きがみられた来道客は、11月から前年同月比のマイナス幅が拡大（前年同月比11月△46.4%、12月△61.3%、1月△75.2%）し、3カ月連続で悪化した。「外国人入国者が蒸発した状態」は変わらず、道内の宿泊・飲食業への影響は甚大である。道内の公共投資は高水準で推移していることに加え、住宅投資も足元で住宅着工戸数が前年比で増加し持ち直しの動きがみられ、道内景気を下支えしている。なお、「景気ウォッチャー調査（令和3年2月調査結果）」によると「現状判断DI(季節調整値)」（北海道）は44.2と前月から14.6ポイント上昇し、2カ月連続の改善。同じく先行き判断DI(季節調整値)も前月から8.9ポイント上昇。51.9と横ばいを示す50を超え、2カ月連続の改善となった。モニターは「ワクチン接種の開始による期待感が数値を押し上げているものとみられる」「道内景気に関するマインドは改善しており、今後の道内景気の持ち直しに寄与することが期待される」とするが、「消費や投資の増加は、2021年第2四半期（4～6月）実績に反映されることが見込まれる」状況だ。

前期（2020年第3四半期／7～9月）と比べて——やや好転 <秋田・山形>

第39回「秋田県内企業の景気動向調査」（モニターによる。2月調査、四半期ごとの調査で対象は主に10～12月について）によると、県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自

社の業況DI値（前年同期比）」が△30.7（前回調査比9.9ポイント上昇）と、2期連続で改善した。「各種DI値（前年同期比）」では、「売上高」が△33.2（前回調査比14.4ポイント上昇）、「営業利益」が△30.4（前回調査比8.4ポイント上昇）、「人員人手」が13.9（前回調査比1.6ポイント下落）、「資金繰り」が△7.9（前回調査比1.7ポイント上昇）と、「売上高」「営業利益」「資金繰り」が改善し、「人員人手」は小幅ながら3期ぶりにプラス幅が縮小した。業種別に「自社の業況DI値（前年同期比）」をみると、建設業が△8.1（前回調査比14.6ポイント上昇）、製造業が△44.0（前回調査比11.0ポイント上昇）、卸・小売業が△35.0（前回調査比10.0ポイント上昇）、サービス業が△33.8（前回調査比3.5ポイント上昇）と、建設業、卸・小売業、サービス業の3業種では2期連続で改善、製造業では2期ぶりの改善となり、全ての業種で改善となった。

秋田県と同様の第66回「山形県内企業の景気動向調査」（2月調査）によると、県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値（前年同期比）」が△37.2（前回調査比12.6ポイント上昇）と2期連続で改善した。「各種DI値（前年同期比）」をみると、「売上高」が△40.3（前回調査比9.7ポイント上昇）、「営業利益」が△35.0（前回調査比11.6ポイント上昇）、「人員・人手」が0.5（前回調査比3.2ポイント下落）、「資金繰り」が△7.8（前回調査比3.2ポイント上昇）と、「売上高」「営業利益」「資金繰り」はいずれも改善し、「人員・人手」はプラス幅が縮小した。業種別に「自社の業況DI値（前年同期比）」をみると、建設業が△7.6（前回調査比13.7ポイント上昇）、製造業が△22.9（前回調査比37.4ポイント上昇）、卸・小売業が△31.2（前回調査比24.2ポイント上昇）、サービス業が△55.9（前回調査比2.8ポイント上昇）と、

全ての業種で改善となった。

**前期（2020年第4四半期）と比べて
——やや悪化の見通し**

第39回「秋田県内企業の景気動向調査」によると、先行き見通しは、「自社の業況DI値（前年同期比）」が△37.8（今回調査比7.1%下落）と悪化が見込まれている。業種別にみると、建設業が△29.3（今回調査比21.2%下落）、製造業が△35.7（今回調査比8.3%上昇）、卸・小売業が△34.0（今回調査比1.0%上昇）、サービス業が△54.1（今回調査比15.3%下落）と、建設業とサービス業で悪化が見込まれる一方、製造業と卸・小売業では改善の見通しとなっている。

第66回「山形県内企業の景気動向調査」によると、先行き見通しは、「自社の業況DI値（前年同期比）」が△39.6（今回調査比2.4%下落）と悪化の見込み。景況感には持ち直しの動きがみられる一方で、新型コロナウイルス感染症の影響を不安視する動きは依然強く、モニターは「先行きに対する慎重姿勢は今後も続くと思われる」と指摘する。業種別にみると、建設業が△37.6（今回調査比30.0%下落）、製造業が△29.0（今回調査比6.1%下落）、卸・小売業が△37.6（今回調査比6.4%下落）、サービス業が△47.3（今回調査比8.6%上昇）と、建設業、製造業、卸・小売業で悪化、サービス業で改善の見込みとなっている。

**前期（2020年第3四半期／7～9月）と比べて——やや好転
<岩手>**

第4四半期の県内経済は、住宅投資が低調だったほか、公共投資も前年を下回ったものの、個人消費と生産活動はプラスとなり、全体では前期からやや好転した。個人消費は、百貨店・スー

パー販売額（全店舗、以下同）が前年同期比1.0%増、コンビニエンスストアも同4.1%増、専門量販店も同13.3%増といずれも前年を上回った。また、乗用車新車登録・販売台数（軽乗用車を含む）も同14.6%増と19年第4四半期から続いたマイナス基調が一巡し足元はプラスに転じた。住宅投資（新設住宅着工戸数）は、貸家と分譲が前年にまとまった着工があった反動で大幅な落ち込みとなったほか、持家も弱い動きとなり、全体では同34.8%減となった。公共投資（公共工事請負額）は、国、県がプラスとなった一方、市町村や独立行政法人等がマイナスとなり、全体では同3.6%減となった。生産活動は、鉱工業生産指数（季調値）が103.5で前期比11.8%増と、生産用機械や電子部品・デバイスなど17業種中13業種がプラスとなった。モニターが1月に実施した「岩手県内企業景況調査」によると、全産業の業況判断指数（BSI）は△44.2と前回（10月△56.8）を12.6%上回った。**前期（2020年第4四半期）と比べて——やや好転の見通し**

2021年第1四半期の県内経済は、公共投資の落ち込みが予想されるものの、個人消費や生産活動は持ち直しの動きとなり、住宅投資も低水準ながら底入れが見込まれるなど、全体では前期からやや好転するとみられる。個人消費は、百貨店やコンビニエンスストアは弱含みとなるものの、スーパーや専門量販店販売額は堅調な動きが継続するとみられる。また、乗用車新車登録・販売台数（軽乗用車を含む）は、2月に福島県沖で発生した地震に伴う一部メーカーの減産等の影響が懸念されるものの、1～2月は前年の反動などから前年同期比1.2%増となっている。住宅投資（新設住宅着工戸数）は、

2020年第1四半期から続く大幅なマイナス基調が一巡し、底入れとなることが見込まれる。ただし、戸数は震災以降としては相対的に低い水準で推移するとみられる。公共投資（公共工事請負額）は、1～2月で前年同期比29.2%減と、国などの大幅な落ち込みから前年を下回っている。生産活動は、輸送機械など一部業種で2月の地震に伴う一時的な生産停止といったマイナス要因はあるものの、全体としては持ち直しの動きが続くとみられる。モニター1月実施の「岩手県内企業景況調査」によると、今後3カ月の先行きのBSIはマイナス59.4と現状を15.2%下回る見通しである。また、同様に1月実施の「景気ウォッチャー調査」によると、判断指数（DI）は、現状が29.8と前回（10月51.8）から22.0%低下し、2～3カ月先の先行き判断指数も34.8と前回（同40.5）から5.7%低下した。

**前期（2020年第3四半期／7～9月）と比べて——横ばい
<宮城>**

第4四半期の県内経済は振れのある動きとなっており、全体としてみれば、依然として厳しい状況。前半（10～11月中旬）は経済活動全般に正常化に向けた動きがみられ持ち直していたものの、後半（11月下旬～）は感染再拡大に伴って下押し圧力が働いたことなどもあり失速した。特に飲食業では年間で最需要期（12月）を前に感染が拡大して忘年会需要が蒸発したほか、GoToトラベルの全国一斉停止措置により宿泊・運輸業などで期待された収益が霧散するなど、観光・飲食などの対面型サービス関連産業では感染状況や経済対策の動向などによる振れ幅が大きく、企業家心理も下押しされ

た。一方、東日本大震災の「復興・創生期間」最終年度の後半期で公共投資などがペースを上げており、引き続き被災地域（沿岸北部）での雇用・消費などを下支えている。また、製造業は海外経済回復とともに前期（7～9月期）に大幅な落ち込みとなった主力の電子部品・デバイスなどを中心に、全体としては感染症発生時の水準まで持ち直している。

前期（2020年第4四半期）と比べて——やや悪化の見通し

2021年第1四半期は前期から続く感染拡大の動きなどを受けて、持ち直しの動きが鈍化し、厳しい状況が続いている。生産は海外経済の回復に伴う持ち直しのペースが緩慢なもので、半導体関連の部品不足や相次ぐ地震の発生など供給制約に下押しされ、弱含みの動きになると見込まれる。建設投資は震災や台風など災害復旧工事の受注を中心になお高めの水準であるものの、住宅投資や民間設備投資は再開発の一巡などにより水準が低下すると見込まれる。一方、個人消費は雇用・所得環境の経済政策による下支えにより持ちこたえるなかで在宅需要が堅調であるものの、サービス消費は再び自粛による下押しを受けて需要回復が難しいものとみられる。特に宮城県は3月中旬以降の急激な感染拡大により、人口10万人当たりの感染者数が全都道府県中で突出したことを受けて仙台市と共同で独自の緊急事態宣言を発出しており、年度更新に伴う人流および関連需要が相当程度に抑制されることから、経営体力を消耗している宿泊、飲食、運輸、土産品、イベント、レジャーなど関連業種に深刻な影響がおよぶものとみられる。

前期（2020年第3四半期／7～9月）と比べて——横ばい ＜福島＞

生産活動は、鉱工業生産指数（季調値）の第4四半期（10～12月）が87.7で前期比+9.1%と上昇した。個人消費は、県内大型小売店等販売額（全店舗）が第4四半期平均500億7,900万円で前期比△0.6%とほぼ横ばいになった（大型小売店等は、百貨店、スーパー、コンビニ、ドラッグストアの合計）。乗用車新車登録台数（ナンバーベース）は第4四半期平均5,165台で、前期比+9.4%と前期を上回った。新設住宅着工戸数は第4四半期平均837戸で、前期比+8.4%と前期を上回る。公共投資は、公共工事前払保証請負金額が第4四半期平均807億6,100万円で、前期比△45.3%と前期を下回り、建築着工（民間非居住用）も、工事費予定額が第4四半期平均105億5,700万円で前期比△31.7%と前期を下回った。このように、個人消費では乗用車新車登録台数が前期を上回る一方、大型小売店等販売額は前期とほぼ横ばい。また、生産活動と新設住宅着工戸数が前期実績を上回ったが、公共投資、設備投資が前期を下回った。以上から第4四半期の県内経済は【横ばい】と判断した。

前期（2020年第4四半期）と比べて——横ばいの見通し

個人消費は、2021年第1四半期（1月）の県内大型小売店等販売額（全店舗）が483億8,200万円で前年同月比+5.0%で前期比+0.1%となった。また、同期の乗用車新車登録台数（ナンバーベース）は5,041台と同△2.0%で前期比+0.1%となった。同期の県内新設住宅着工戸数は578戸と同△18.9%で前期比△11.3%。また、公

共工事前払保証取扱は請負金額が611億62百万円と同+60.6%で前期比+15.6%となり、建築着工（民間非居住用）は、工事費予定額が109億84百万円と同+45.4%で前期比+36.3%だった。まとめると、公共工事前払保証請負金額や建築着工工事費予定額が前期を上回る一方、大型小売店と乗用車新車登録台数は前期比でほぼ横ばい、新設住宅着工戸数は前期を下回っており、第1四半期の見通しは【横ばい】と判断された。

前期（2020年第3四半期／7～9月）と比べて——やや好転 ＜茨城＞

茨城モニターは、2020年10～12月期の景況について、同モニターが実施する「県内主要企業の経営動向調査（10～12月期）」の結果等をもとに【やや好転】と判断した。同調査によれば、県内企業の景況感を示す自社業況総合判断DIは全産業ベースで「悪化」超（マイナス値）41.8%と、前期比で11.8%上昇。モニターは、「景況感は新型コロナの感染拡大以前に比べると低水準ではあるものの、4～6月期の同67.1%をボトム（底）としてDIの改善が続くなど、方向感としては持ち直している」とコメントしている。業種別にみると、製造業では前期比で19.8%上昇した。一部の製造業からは依然として厳しい状況にあるとの声も聞かれるものの、内外需要の回復により最悪期を脱した企業が多かったとみられる。非製造業は同5.4%の上昇と、製造業に比べ回復が小幅だった。小売など一部の業種では特需により売上が増加した一方で、飲食やサービスなど対面型のサービス関連業種では、新型コロナの感染再拡大が悪影響したとみられる。

前期（2020年第4四半期）と比べて ——やや悪化の見通し

先行き（2021年1～3月期）については、「自社業況総合判断DIは全産業ベースでマイナス42.9%と、今期から1.1%低下する予想である。さらに調査後の1月18日～2月22日に茨城県独自の緊急事態宣言が出されたこと等から、実際のDIは予想よりも低くなる可能性が高い」として【やや悪化】と判断した。モニターは、「2月18日から医療従事者向けのワクチンの先行接種が開始され、今後対象の拡大も予定されているなど、先行きについては期待材料もある。感染対策と経済活動のバランスをどうとっていくかが、引き続き大きな課題である」と指摘している。

前期（2020年第3四半期／7～9月）と比べて——横ばい

<北陸>

北陸経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部業種に厳しい状況が続いているものの、全体では持ち直している。供給面でも電子部品・デバイス、化学、生産用機械、金属製品など主要業種を中心に緩やかに持ち直している。一方、需要面で観光・レジャー、飲食・サービスなどの一部業種で厳しい状況が続いていることから、前期同様の【横ばい】と判断した。詳しくみると、需要面では、一部業種（観光・レジャー、飲食サービス）で厳しい状況が続いているものの、ドラッグストア、ホームセンターが順調であることに加え、家電大型専門店販売も緩やかに回復、百貨店・スーパーも持ち直すなど、コロナ禍の厳しい状況ながら、緩やかに持ち直している。供給面では（企業の生産活動を中心に）、繊維、眼鏡枠などの地場産業で厳しい状況が

続いているものの、電子部品・デバイスが持ち直しており、化学が拡大しているほか、生産用機械、金属製品が下げ止まっていることなどから、緩やかに持ち直しつつある。

前期（2020年第4四半期）と比べて ——やや悪化の見通し

北陸財務局が公表する「北陸3県の法人企業景気予測調査（第68回・1～3月期調査、2月15日公表）」から現状判断をみると、企業の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比、原数値）は、全体で△13.2となり、製造業（△4.5）、非製造業（△19.4）ともに「下降」超となっている。このため、北陸経済の1～3月期見通しは、前期と比較し【やや悪化】と判断した。業種別動向は、製造業が「繊維工業」「食料品」等で「下降」超、「情報通信機械器具」等で「上昇」超。非製造業は、「宿泊・飲食サービス」「小売」等が「下降」超、「金融、保険」等が「上昇」超となっている。規模別では、大企業（△4.3）、中堅企業（△12.2）、中小企業（△17.7）ともに「下降」超となっている。

前期（2020年第3四半期／7～9月）と比べて——やや好転

<東海>

リーマン・ショック以来の低水準となった第2四半期から、2期連続で持ち直しの動きが低水準ながら続いた。特に生産活動、個人消費が回復傾向にあった。個別にみると、まず個人消費は「緩やかに持ち直した」。中部経済産業局管内5県（愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県）の第4四半期の大型小売店販売額は、5期連続で前年同期を下回ったものの、減少幅が2期連続で縮小。スーパー販売額は4期連続で前年同期を上回った。ドラッグ

ストア販売額およびホームセンター販売額、家電大型専門店販売額は、いずれも前年同期を上回ったが、コンビニエンスストア販売額は4期連続で前年同期を下回った。乗用車新車登録・届出台数は、前年同期比15.0%と5期ぶりに前年同期を上回った。設備投資は弱い動き。法人企業統計調査（東海財務局）によれば、東海4県（静岡県含む）の2020年10～12月期の設備投資額（全産業）は3四半期連続で前年同期を上回った。業種別では製造業が2四半期ぶりに、非製造業が3四半期連続で前年同期を上回った。一方、東海3県企業短期経済観測調査（日銀名古屋支店、12月調査）における「ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）」によれば、2020年度（計画）は全産業が前年度比で減少の見込み幅が拡大した（製造業では減少の見込みが拡大、非製造業は増加の見込み）。輸出は増加。名古屋税関管内の第4四半期の輸出通関額（円ベース）は、7期ぶりに前年同期を上回った。アジア向けが8期ぶりに、米国向けが6期ぶりに前年同期を上回ったが、EU向けは4期連続で前年同期を下回った。生産は多くの業種で増加し、持ち直しの動きがみられた。東海3県の第4四半期の鉱工業生産指数（2015年=100。季節調整値、以下同じ）は、2期連続で前期比で増加した。電子部品・デバイス工業は低下したが、生産用機械工業、汎用・業務用機械工業、電気機械工業、輸送機械工業はいずれも増加した。

前期（2020年第4四半期）と比べて ——横ばいの見通し

モニター作成の「OKB景況指数」および東海財務局の法人企業景気予測調査によると、総じて、OKB景況指数に示されるように景気は低水準なが

ら持ち直しの動きが続いているものの、再度の緊急事態宣言の影響や今後のコロナウイルス感染拡大への懸念から、先行きには悲観的であることが法人企業景気予測調査からはうかがえる。

「OKB景況指数」2021年3月期調査報告によると、景気水準（全地域・総合指数）は、依然として低水準ながら3期連続で上昇し、持ち直しの動きが続いている。再度の緊急事態宣言を受け個人消費が落ち込んでいるが、生産活動は回復基調を維持、昨春の緊急事態宣言時のような大きな落ち込みとはなっていない。一方、法人企業景気予測調査（1～3月期）では、景況判断BSIは前回調査から悪化して「下降」超に転じた。規模別では、大企業、中堅企業で「下降」超に転じ、中小企業では「下降」超幅が拡大している。業種別では、製造業で「下降」超に転じ、非製造業では「下降」超幅が拡大している。個別に見ていくと、個人消費は「緩やかな持ち直しの動きが続く」ものの、再度の緊急事態宣言の影響が懸念される。前述の大型小売店販売額では、百貨店販売額が1月は前年12月から2カ月連続で、スーパー販売額も4カ月連続で前年同月を上回った。他にも、コンビニエンスストア販売額以外は前年同月を上回った。乗用車新規登録・届出台数は前年同月比12.1%と4カ月連続で前年を上回っている。OKB景況指数（3月期）では、個人消費は前回の△29.2%から△35.0%へと下落し、再度の緊急事態宣言の影響がみられている。設備投資は全体では増加見込みが続くが、規模や業種により見込みが分かれる。法人企業景気予測調査（1～3月期）によると、東海4県（静岡県含む）の2020年度設備投資見込みは、前回調査（2020年10～12月期）から2期連続で増加し

ている（大企業が増加見込みの一方、中小企業は減少見込み。業種別では製造業の減少見込みが続く一方、非製造業は増加見込み）。3月期のOKB景況指数では、設備投資は前回の△51.1%から△35.3%へと上昇し、持ち直しの動きがみられるものの、低水準にとどまっている。輸出は増加。名古屋税関管内の輸出通関額（円ベース）は、1月まで5カ月連続で前年同月を上回っている。（アジア向けおよびEU向けは2カ月連続で前年同月を上回った一方、米国向けは5カ月ぶりに下回った）。生産は「持ち直しの動き」。東海3県の1月の鉱工業生産指数（2015年=100。季節調整値、以下同じ）は3カ月ぶりに上昇している。生産用機械工業および汎用・業務用機械工業は2カ月ぶりに、電子部品・デバイス工業は2カ月連続で、電気機械工業は2カ月ぶりに上昇、輸送機械工業は3カ月連続で低下している。3月期のOKB景況指数では、生産活動は前回の△26.9%から△12.4%へと上昇し、持ち直しの動きがみられるものの、低水準にとどまっている。

前期（2020年第3四半期／7～9月）と比べて——横ばい <近畿>

10～12月期では、経済は前期から引き続き回復していたものの、回復のスピードが鈍化しており、総じて弱い動き。秋口は緩やかに持ち直していたが、11月頃からCOVID-19の「第3波」となる感染再拡大を受けて、内需の回復に歯止めがかかった。このような状況から、モニターは【横ばい】と判断した。部門別の動向を見ると、家計部門は、感染再拡大を受けて経済活動が抑制されたことから、総じて弱い動きとなった。緊急事態宣言が発令さ

れ大底となった4～6月期に比べると持ち直してはいるものの、センチメントなど再び悪化している指標もあり、堅調な回復とは言い難い状況。企業部門は、生産動向や景況感などで持ち直してはいるものの、コロナ禍以前の水準には戻っておらず、弱い動きとなっている。対外部門では、財の輸出が持ち直している一方で、インバウンド需要などのサービス輸出は、全面的な入国制限解除がなされていないことから、底這いが続いている。輸入は弱い動きが続いている。公的部門は、このところ堅調に推移していたが、足下やや停滞している。指数等の動きを見ると、日銀短観（日本銀行大阪支店が12月に公表、調査期間11月11日～12月11日）では、業況判断DI（近畿地区、全規模・全産業）は△20となった。2四半期連続で前期から改善したが、水準は依然として低く、4四半期連続のマイナス。製造業は△24で前回調査から+15ポイントの改善。非製造業は△16で前回調査から+9ポイントの改善だった。対個人サービス（+21%）、宿泊・飲食サービス（+33%）が大きく改善した（調査が行われた時期がCOVID-19「第3波」が顕在化する前だったため）。モニター独自開発・推計の景気先行指数「関西CLI」は、2020年10～12月期に97.5となった。小幅ではあるが、7四半期ぶりに前期から改善。月次ベースでは2019年3月以降、2020年9月まで19カ月連続で下落が続いてきたが、同年10月に改善に転じ、以降5カ月連続で上昇している。また、大阪商工会議所・関西経済連合会「第80回経営・経済動向調査」（調査期間11月12日～30日）では、自社業況BSI・国内景気BSIとも大きく改善した。11月時点の自社業況BSIは+5.7と+23.3%改善し、5

四半期ぶりのプラスとなった。業種別では製造業が+10.5、非製造業は+2.6。規模別では、大企業が+13.5（2期連続のプラス）だったのに対し、中小企業は△1.0で5期連続のマイナスだった。国内景気BSIは△3.3で、前回調査（△29.1）に比べてマイナス幅は縮小したものの、8四半期連続のマイナスとなった。

前期（2020年第4四半期）と比べて ——やや悪化の見通し

2021年1～3月期の経済見通しは、「所得環境は厳しい状況にあるものの、生産や雇用、消費センチメントは改善の兆し」「人の移動制限は依然として厳しいものの、貿易収支は改善の兆し」などが見られる一方、「消費は緊急事態宣言の影響があらわれ、弱い動きが続いている」などの状況を総合的に判断し、【やや悪化】となった。まず2月の近畿の鉱工業生産動向（速報値、季節調整済、2015年=100）をみると、生産は99.6で前月比+9.3%と2カ月ぶりの上昇。10～12月平均比では+7.0%上昇した（10～12月期は前月比+4.0%）。主に、電気・情報通信機械や生産用機械などが増産したため、水準はCOVID-19の影響が出始めた2020年2月（99.0）以来となった。これらから近畿経済産業局は2021年2月の基調判断を「持ち直している」と前月から据え置いた。生産と強い関係がある日銀の実質輸出（季節調整済、2015年=100）をみると、1月の確報値は126.5で前月比+8.5%と2カ月連続のプラスであった。1月の大型小売店販売額（百貨店+スーパー、全店ベース）は2,895億円で前年同月比△11.0%と16カ月連続で減少した（百貨店が大幅減、スーパーは前年同月比+0.9%と3カ月ぶりの増加）。減少幅は前月（同△8.0%）から拡大した。

2月の消費者態度指数（季節調整値、モニター推計）は33.4と前月比+4.9%上昇し、5カ月ぶりの改善（前月は同△1.5%）。2月に緊急事態宣言の再発令が延長されたが、足下のCOVID-19感染者数が大幅に減少したため、大幅改善につながった。上昇幅は2020年6月（同+5.3%）に次ぐ大きさであった。2月の景気ウォッチャー現状判断DI（季節調整値）は42.2と前月比+10.7ポイント大幅上昇となり、4カ月ぶりの改善。また、2月の貿易収支（財務省「貿易概況（速報）」）は+2,428億円と13カ月連続の黒字。輸出は3カ月ぶりの前年比減少、輸入は17カ月ぶりの同増加となった。このほか、法務省「出入国管理統計（速報値）」によれば、2021年2月の関空への外国人入国者数は1,879人と前月（1万919人）から大幅減少した。伸びは前年同月比△99.2%と13カ月連続のマイナス（前月：同△98.5%）。大阪商工会議所・関西経済連合会が2月10日から25日に実施した「第81回経営・経済動向調査」では、1～3月期における国内景気は、BSI値△29.5とマイナス幅が拡大し、9期連続のマイナスとなった。規模別では大企業△21.3、中小企業△36.5とともにマイナス。業種別でも、製造業（△12.0）、非製造業（△42.2）ともにマイナス幅が拡大した。また、同調査での自営業況BSI値は△15.0と2期ぶりのマイナスだった。

前期（2020年第3四半期／7～9月）と比べて——横ばい <中国>

製造業の生産水準は、全体で見れば年末までに新型コロナウイルス感染拡大前（2020年5月）とほぼ同水準に戻ることができ、景気が持ち直してい

る状況にある。その過程で、地域経済の屋台骨を担う自動車への依存が明確になってきた。特に海外でのコロナウイルス感染拡大に伴う自動車販売の変動を受けて、地域の自動車部品はもちろん、生産機械や鉄鋼、ゴムなど多くの関連業種が短期間での上下動を繰り返している。他方、消費面では、年末期に新型コロナウイルスの感染が再拡大したことから、スーパーや百貨店、コンビニエンスストアに至るまで来店客が減少し、飲食料品、衣類、化粧品などの日用品の販売が減少した。一方で、巣ごもり需要によるテレビ、冷蔵庫、洗濯機など大型家電製品が好調となった。一服感を経ながら持ち直しが続いているものの、製造業、非製造業とも設備投資意欲が回復しておらず、生産・消費両面で景気回復が本格化していない様子を見せている。

前期（2020年第4四半期）と比べて ——横ばいの見通し

製造業、非製造業とも、年末までにコロナ禍による落ち込みから持ち直したが、年末年始の感染再拡大で先行きが不透明な状況になっている。GoToトラベルで、飲食店の売上回復や宿泊業の客室稼働率上昇など、中国地方では一定の支援政策が効果を出したと言っておりよい。テレワークが広がりつつも、通勤・通学の定期券利用者が回復する様子も見られた。何より、自動車の生産回復による効果が大きく、本格的ではないながらも、関連業種を含めて回復過程にあることは間違いない。ただし、業績回復が大手企業に限られ、中小零細企業まで回復の波がおよんでいるとは言い難い。設備投資も、運輸業での車両更新や宿泊業での客室改修などが先送りにされている。感染再拡大は中国地域の都市部でも見られ、GoToトラベルも停止されるなど年明

けからの持続的な回復に水を差された格好である。

前期（2020年第3四半期／7～9月）と比べて——横ばい

<四国>

第4四半期については、経営者の景況感や輸出に僅かながら持ち直しの動きがみられ、企業業績や生産も悪化に歯止めがかかっているものの、いずれの指標も依然として低い水準にとどまっている。個人消費も、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、復調傾向にあった観光・宿泊関連などで再び落ち込みがみられるなど、総じて低迷している。総括判断は「四国の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、引き続き厳しい状況にある」となった。モニター実施の「景気動向調査」による「経営者の景況感」（12月調査）は、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回9月調査の13%から16%へ上昇したものの、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が84%と、今年3月調査以降4四半期連続で8割以上を占めるなど厳しい景況感が続いている。

前期（2020年第4四半期）と比べて——やや好転の見通し

2021年度第1四半期について、モニターは「四国の景気は、引き続き厳しい状況にあるものの、緩やかながら持ち直しの動きがみられる」とした。個人消費は総じて低迷しており、設備投資も弱含んでいるが、生産や輸出、企業業績は依然として低調ではあるものの、上向き傾向となっている。前述の「経営者の景況感」（12月調査）も厳しさはあるものの3四半期連続で改善。現在の四国の景気について、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が7割強（72%）を占めるものの、

「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回調査の16%から28%へと上昇した。

前期（2020年第3四半期／7～9月）と比べて——やや好転

<九州>

11月まで各種景気指標に改善がみられた一方で、12月には新型コロナウイルス感染拡大第3波により改善が一服した。モニター作成の九州地域景気総合指数（景気動向指数の九州版）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により2020年5月にかけて大幅に悪化した。以後は11月にかけて回復が進んできた（10月は前月比+6.9%、11月は同+0.5%）。しかし11月下旬以降、九州でも感染拡大第3波の影響が広まり、12月には指数が同△5.7%と悪化に転じた。11月までの回復を牽引したのは、製造業の生産回復。九州の鉱工業生産指数は、10～12月期計で前期比+9.5%と2期連続で大幅に上昇した。トヨタ自動車九州・ダイハツ九州を中心に自動車の生産が回復し、生産台数は前年同期比+4.4%と5期ぶりに増加（前年の消費増税後の落ち込みの反動増という側面もある）。またコロナ禍にあって堅調を維持していた半導体関連では、デバイス生産は10月に一時減少したものの、高水準の稼働が続いている。また韓国・中国における半導体関連設備投資の拡大により、製造装置の生産・輸出が好調である。九州経済圏（九州・沖縄・山口）からの10～12月期の輸出額は2兆1,888億円（前年比+0.7%）で、米中摩擦やコロナ禍による悪化から脱し8期ぶりに増加。韓国、中国、米国向けが増加した一方、ASEAN向け、EU向けは減少が続き回復が遅れている。消費関連では、当

期の消費支出（九州7県）は、前年同期比+0.1%と5期ぶりに増加（物価を考慮した実質消費支出も同+0.8%と増加）。供給側の販売額（九州・沖縄）からみると、業態による二極化が鮮明となり、スーパー、家電大型専門店、ホームセンター、ドラッグストアが好調な一方、百貨店やコンビニエンスストアは苦戦が続いている。

なお、コロナ禍において特に影響が大きかった宿泊施設について、モニター作成の宿泊稼働指数（月平均）の推移をみると、11月まではGoToトラベルの効果で改善が続いてきたが、12月以降は季節要因と第3波の影響で指数が悪化している。

前期（2020年第4四半期）と比べて——やや悪化の見通し

新型コロナ第3波により消費関連が再び悪化している一方、製造業が好調であり、また設備投資も底打ちの兆しがある。当期は九州でも福岡県が国の緊急事態宣言の対象となった（1月13日～2月28日）ほか、長崎県（長崎市）、熊本県、宮崎県、沖縄県で県独自の緊急事態宣言が出された。飲食店の時短営業に加え、全般的に消費マインドの低下が目立っている。ただ、前年4～5月の緊急事態宣言と比べて経済活動への制限は小さく、回復トレンドが大きく変わるものではないとみている。前述の通り、九州地域景気総合指数は12月に悪化した。1月は前月比+0.2%とほぼ横ばいとなった。百貨店・スーパー販売額や景気ウォッチャー調査・家計関連現状判断DIなど消費関連の指標が落ち込んだ一方で、半導体関連を中心に鉱工業生産が好調だったことが支えとなった。世界的な半導体不足のなかで、九州の半導体デバイスや半導体製造装置生産が高水準となっている。鉱工業生産指数のうち

半導体関連の指数は比較可能な2013年以降で最も高くなっている。

一方、設備投資は建築着工の減少傾向が続いているものの、底打ちの兆しも見え始めた。非居住用建築物着工床面積（九州・沖縄）の3カ月移動平均値は、1月に前年比+1.0%で16カ月ぶりに増加している。また、「法人企業景気予測調査」（2021年1～3月期）によると、2021年度の設備投資額は福岡財務支局、九州財務局の両管内とも増加の見通し（福岡財務支局管内（北部九州）で同+10.3%、九州財務局管内同+22.8%）である。

各地の雇用動向

11月中旬以降のコロナ禍の影響を懸念

<北海道>

北海道モニターは、2020年第4四半期の雇用状況について【横ばい】と判断した。日銀札幌支店公表の『企業短期経済観測調査』（短観）では、2020年12月調査における雇用人員判断（「過剰」-「不足」）が、前期9月調査から6%低低下の△26となった。製造業は△16（前期から6%低低下）、非製造業は△30（前期から7%低低下）で、「道内の人手不足感は引き締まりの動き」という。また、第4四半期の道内有効求人倍率は10月0.96倍（前月比0.00%低）、11月0.98倍（同+0.02%低）、12月1.00倍（同+0.02%低）とわずかながらも改善基調。新規求人数（常用）は10月前年同月比△15.9%、11月同△9.2%、12月同△5.7%と前年同月比のマイナス幅は徐々に縮小してきている。一方、完全失業率（原数値）は3.3%（前年同期2.4%）と、前期（7～9月期）の2.7%（2019年7～9月期は2.1%）に続き前年同期を上回った。

このように完全失業率（原数値）はやや悪化する一方で、道内有効求人倍率と新規求人数（常用）はやや好転するなどバラツキがみられた。また、「短観」の人手不足感は引き締め基調にあるが、横ばい圏にとどまっている。

次の第1四半期についても、見通しは【横ばい】。12月に日本銀行札幌支店が発表した、「企業短期経済観測調査（北海道分）」（短観）では、2021年3月の北海道における雇用人員判断は△29と、12月（△26）から3%低低下の見通しとなり、人手不足感は前期に続き横ばい圏となる見通し（製造業の雇用人員判断は△22と前期から6%低低下、非製造業も△31と1%低低下）。2021年3月に北海道労働局が公表した「1月の雇用失業情勢」によると、1月の道内有効求人倍率については1.01倍と前月（1.00倍）からわずかに好転した。同月の新規求人数（常用）は前年比△7.2%と12月の同比△5.7%から悪化し、持ち直しには一服感。前年同月比での求人の状況は、業種別では「情報通信業」「建設業」「医療、福祉」の求人が増加する一方で「宿泊業、飲食サービス業」が大きく減少し、業種・業態による格差がみられる。新規求人数（常用）が悪化する一方で、有効求人倍率はやや好転が続くなど指標の動きにはバラツキがみられる。また、「短観」の見通しも横ばい圏となっている

雇用動向は「横ばい」の状況が続く

<秋田・山形>

秋田モニターは、有効求人倍率や新規求人数率などの指標の動きから、第4四半期の判断を【横ばい】とした。有効求人倍率は、7～9月から概ね横ばいで推移（各月それぞれ1.23倍）。新規求人数率は、7～9月に比べて若

干改善傾向にあり、2.01～2.14倍の間で上昇傾向で推移。一方、新規求人数（原数値）の前年同月比は、12月時点で20カ月連続の減少となっているものの、7～9月に比べて改善傾向にある。次の第1四半期についても、見通しは【横ばい】。1月の有効求人倍率は1.31倍（前月+0.08%低）と15カ月ぶりに前月を上回った。新規求人数も、1月が2.30倍（前月比+0.16%低）と3カ月連続で前月を上回る。新規求人数（全数・原数値）は1月が8,002人（前年同月比△6.1%）と21カ月連続で前年同月比減少となっている。

なお、モニターの第39回「秋田県内企業の景気動向調査」（2月調査）において新卒者の採用状況について尋ねたところ、採用すると答えた企業の割合は全業種では33.7%（昨年調査比5.6%低低下）と3年ぶりの低下となった。業種別では、建設業が44.4%（昨年調査比1.2%低低下）、製造業が32.1%（昨年調査比11.4%低低下）、卸・小売業が24.0%（昨年調査比5.4%低低下）、サービス業が34.1%（昨年調査比5.0%低低下）と、全ての業種で低下となっている。

山形モニターによる同県の第4四半期の判断は、秋田県と同様に【横ばい】。有効求人倍率は、7～9月から1.03～1.05の範囲で概ね横ばいで推移している。新規求人倍率は、7～9月に比べて若干改善傾向（1.6～1.7倍台での推移）にある。新規求人数（原数値）の前年同月比をみると、12月時点で24カ月連続の減少となっているものの、7～9月に比べて若干改善傾向にある。第1四半期の判断も前期同様【横ばい】。有効求人倍率は、1月が1.15倍（前月比+0.10%低）と2カ月連続で前月を上回った。新規求人倍率は、1

月が2.01倍（前月比+0.28%）。新規求人数（全数・原数値）は1月が8,104人（前年同月比△5.6%）と25カ月連続で前年同月比減少となっている。

なお、秋田県同様に、第66回「山形県内企業の景気動向調査」（2月調査）における新卒者の採用状況を見ると、採用すると答えた企業の割合は、全業種で36.8%（昨年調査比4.7%低下）と3年連続で低下となった。業種別では、建設業が50.5%（昨年調査比5.1%低下）、製造業が42.4%（昨年調査比10.3%低下）、卸・小売業が23.7%（昨年調査比2.7%上昇）、サービス業が29.0%（昨年調査比5.1%低下）と、建設業、製造業、サービス業で低下、卸・小売業で上昇となった。

第4四半期にやや悪化した後、横ばいで推移の見通し <岩手>

第4四半期の動向は、有効求人倍率と新規求人倍率（いずれも季調値）が前期を上回った一方、業種別の新規求人数（原数値）は医療・福祉や卸・小売業、宿泊・飲食サービス業などで二桁台のマイナスとなった。モニターはこれらから【やや悪化】と判断。同期の有効求人倍率は前期比0.01%上昇の1.03倍となったほか、新規求人倍率も同0.13%上昇の1.73倍となった。

一方、正社員求人倍率（原数値）は前年同期比0.13%低下の0.77倍となった。新規求人数（原数値）は同21.2%減となった。主な業種では、サービス業は製造業やコールセンターへの派遣需要の高まりなどから同1.7%増。一方、医療・福祉は前年の反動で同30.3%減となったほか、新型コロナウイルスの影響による需要の縮小などから卸・小売業が同21.0%減、宿泊・飲食サービス業は同27.6%減とそれぞれ前年を下回った。また、製造

業が繊維や食料品の減少を主因に同12.2%減となった。モニターが1月に実施した岩手県内企業景況調査（2020年10～12月期）によると、全産業の雇用人員BSIは前回（10月）調査比3.2%上昇のマイナス12.0となった。産業別にみると、製造業は同9.4%上昇の3.1と過剰に転じ、非製造業は同0.6%上昇のマイナス19.4と不足感がやや弱まった。

次の2021年第1四半期は、モニターの見通しは【横ばい】。足許での有効求人倍率と新規求人倍率がやや上昇しているものの、飲食業・飲食サービス業やサービス業など一部業種で弱い動きが続くと予想される。1月の有効求人倍率は前月比0.03%上昇の1.07倍となったほか、新規求人倍率も同0.04%上昇の1.83倍となった。一方、正社員有効求人倍率（原数値）は前年同月比0.08%低下の0.78倍となった。なお、前述のモニター1月実施調査によると、今後3カ月間（1～3月期）の先行きの雇用人員BSIは全産業でマイナス11.9とほぼ横ばいの見通し。業種別にみると、製造業は1.6（現状から1.5%低下）と過剰感が弱まり、非製造業はマイナス18.6（同0.8%上昇）とやや改善するものの不足の状況が続くとみられる。

雇用動向は「横ばい」での推移だが厳しさは残る <宮城>

モニターによると第4四半期の動向は【横ばい】。同期の有効求人倍率（1.14倍）は前期比0.01%低下となったが、下げ止まりの動きとなっている。有効求人数は徐々に増加し、有効求職者数は減少しているが、新規求人数は依然として前年比で減少を続けており、労働需要はなお弱い動きとなっている。特に製造業では、米中貿易摩擦が激化

（2018年9月）して以降、新規求人数の前年割れが続いており、受注回復による生産水準の持ち直しが必ずしも労働需要の増加に結び付いていない状況がうかがえる。

また、モニター実施の企業動向調査（9月調査）によると、冬季賞与は「（前年比で）減額または不支給」の割合が全産業で36.5%と前年調査時（24.8%）から11.7%上昇しており、小売業やサービス業などでもその比率は高まっているなど、前年までの処遇改善の動きが頭打ちとなっていることがうかがえる。総じて雇用環境には厳しさが残るものの、雇用調整助成金などの政策により持ちこたえている状況に変わりはない。

2021年第1四半期の動向についても、見通しは【横ばい】となった。感染拡大に伴う自粛など経済活動の制約が、再び労働需要の持ち直しの足かせとなることが見込まれている。

モニターの企業動向調査（12月調査）によると、雇用DI（全産業）の見通しは1～3月期が△21、4～6月期が△17と「不足超」で推移する見通し。しかし需要回復が不透明な状況下で労働需要に結びつかない可能性もあり、政策頼みによる下支えが続くものと見込まれる。なお、2度の地震（2月13日、3月20日）の影響は、建設業では災害復旧工事の増加に伴う労働需要の一方で、工場設備の停止などによる減少も見込まれるなど、総体的にみれば労働市場への影響は軽微なものと考えられる。

雇用動向は横ばいから次期に改善の兆しも <福島>

モニターによる第4四半期の判断は【横ばい】。有効求人倍率は第4四半期（10～12月）平均1.18倍と前年同

期比△0.30%で前期比+0.03%となった。雇用保険受給者実人員数は第4四半期平均7,366人と前年同期比+21.7%、前期比では△19.8%となって、前期比でマイナスとなっているものの前年同期を大きく上回っている。有効求人倍率は前年同期を大きく下回り、前期比もほぼ横ばいだった。

次の第1四半期見通しは【やや好転】。2021年第1四半期（1月）の指標をみると、雇用保険受給者実人員数は6,396人と前年同期比+1.0%で前期比△20.7%となり、前期を大きく下回り、前年同期とほぼ同水準だった。有効求人倍率は1.21倍と前年同期比△0.23%で前期比+0.07%となり、前期と比較して上昇している。このためモニターは「県内雇用動向は、前期からやや好転するものと見られる」とした。なお、2020年に福島県内で休業業や解散した企業は637件となった（東京商工リサーチ郡山支店による）。なかでもサービス業が203件（前年比+10.9%）で最も多く、コロナ禍の影響がおよんでいる。

有効求人倍率が下げ止まったものの、楽観視はできない状況

<茨城>

モニターは、第4四半期の雇用状況について「有効求人倍率（季調値）はコロナ以前と比べ低水準であるものの、前月比でみると9月以降下げ止まっている。失業者を示す雇用保険受給者数も16カ月連続で前年を上回っているものの、1万人を超えた6～10月をピークに、足もとでは減少傾向にある」として、【やや好転】と判断した。なお、12月時点の有効求人倍率は1.23倍、新規求人倍率は2.02倍で、ともに前月と同水準。新規求人数は常用労働者が13カ月連続で、非常用労働者が2

カ月ぶりに前年水準を割り込んだ。

次期の先行き見通しについては【横ばい】となった。モニターは「連合茨城の公表資料によると、新型コロナに係る労働相談者は、当初女性・非正規社員が中心だったが、昨夏以降は男性・正社員へと移ってきている。求人倍率が下げ止まるなど、新型コロナによる雇用への量的な影響が縮小しつつある一方、影響の内容・範囲は変化しているとみられるため、楽観視はできない状況にある」とコメントしている。

第1四半期に入り悪化のスピードに下げ止まり感<北陸>

モニターは「地域雇用の動向は、前期同様弱い動きのまま『横ばい』と考える」とし、第4四半期の判断は【横ばい】となった。北陸3県の有効求人倍率をみると、今期は、前期（7～9月期：1.24倍）を下回る1.22倍（日本銀行金沢支店『北陸の金融経済月報2021年3月』）となった。全国平均（1.04倍）と比較すれば、北陸の労働市場は引き続きタイトな状況にあるが、確実に弱い動きとなっている。とりわけ新規求人数は、10月が前期比26.8%減、11月が同18.9%減、12月が同16.7%減と軒並み二桁の減少となっており、求人数の大幅悪化が続いている。こうしたなか、一人当たり名目賃金指数も、10月が前期比1.4%減、11月が同1.0%減、12月が同1.6%減となった。

次の第1四半期見通しについて、モニターの判断は【やや好転】に転じた。1～3月期の北陸地域の雇用情勢は、いまだ観光・レジャー、飲食・サービス業を中心に厳しい求人状況にあるものの、悪化のスピードに下げ止まり感がみられるとしている。北陸財務局公表の「北陸3県の法人企業景気予測調

査（第68回・2021年1～3月期調査、2月公表）」をみると、3月末時点での従業員数判断BSI（期末判断：「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、現数値）は、全産業平均で「不足気味」超（3月末時点での見通し6.9%）となっている。

この内訳は、業種別では、製造業が3月末△9.5%と「過剰気味」超ながら、非製造業は同月末19.1%と「不足気味」超となっており、業種によるバラツキがみられる。また、規模別では、大企業、中堅企業、中小企業全てで「不足気味」超となっている。このように改善の兆しはみられるが、モニターは「コロナ禍でいまだ不振の観光関連産業や飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業などの現状を考えると、依然厳しい状況にあることは否定できない」と指摘している。

有効求人倍率の水準は引き続き全国を下回って推移 <東海>

モニターによる第4四半期の判断は【横ばい】。東海4県（静岡県含む）の有効求人倍率（10～12月平均、以下同じ）は0.02%低下の1.02となり、同期の全国平均（1.04）を下回った。愛知県で低下、岐阜県、三重県、静岡県ではほぼ横ばい。新規求人数（原数値、以下同じ）も前年同月比で20.9%と減少が続いた。産業別では、製造業で12月に4県全てにおいて減少。非製造業のなかで新規求人数が最も多い「医療、福祉」でも同月4県全てで減少した。一方、東海4県の完全失業率（原数値、10～12月平均、以下同じ）は2.5%となり、4期ぶりに改善した（前期2.8%）。県別（モデル推計値）でも、東海4県全てで改善している。

2021年第1四半期のモニターの見通しも【横ばい】。東海財務局の法人

企業景気予測調査によると、3月末時点での従業員数判断BSIは全産業で7.4となり(12月末時点では5.6)、「不足気味」超幅が拡大。規模別にみると、全ての規模の企業で「不足気味」超幅が拡大した。業種別では、もともと不足感が強い非製造業はもとより、過剰感が強かった製造業でも「不足気味」超に転じた。1月の東海4県の有効求人倍率は6カ月連続で上昇し1.07となった(4県で全てで上昇)が、全国水準(1.10)を依然下回っている。なお、愛知経営者協会がまとめた会員企業の調査によると、在宅勤務制度を導入しているのは38.5%だった(うちコロナ禍以前から制度がある企業が12.1%、コロナ禍をきっかけにつくった企業が26.4%)。制度はないが緊急に対応したのは31.9%で、合わせて約7割の企業が在宅勤務を認めている。

雇用環境は「全国に比べてやや回復に遅れ」 <近畿>

モニターは、「有効求人倍率、完全失業率において、全国に比べてやや回復に遅れが見られ、弱い動きが続いている。一方で、雇用人員については、非製造業を中心に人手不足感がやや強まっている」として第4期について【やや悪化】と判断した。10~12月期の有効求人倍率は1.02倍で、前期から△0.03ポイントとなり、6四半期連続の悪化。月別に見ると、11月(1.03倍)には11カ月ぶりの小幅改善となったが、12月は再び悪化し1.01倍に。2014年5月以来の低水準である。10~12月期の新規求人倍率は2.04倍で、前期から+0.09ポイントと2四半期連続の改善となった。ただし、COVID-19の感染再拡大で求職活動を控える人が増える傾向が考えられるため、楽観視はできない。10~12月期の関西の完全失業

率(APIR=一般財団法人アジア太平洋研究所による)は3.2%で、前期から0.2ポイント悪化し、悪化は5四半期連続。一方、関西2府4県の12月の現金給与総額(APIR推計)は54万179円で前年同月比△3.7%と、17カ月連続の減少となり、マイナス幅は前月(同△1.3%)から拡大。同期の実質賃金(物価変動の影響(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた実質現金給与総額)も前年同月比△2.3%と減少。22カ月連続の減少となり、前月(同△0.3%)よりもマイナス幅は拡大した。12月の関西2府4県の所定外労働時間は前年同月比△11.4%の減少。9カ月連続で2桁のマイナスが続いている。COVID-19感染再拡大を受けた就業時間調整やテレワークの拡大などが所定外労働時間の減少に影響したとみられる。このほか、日銀短観12月調査によると、雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)は△5となり、前回調査から△4ポイントの下落で人手不足感が若干強まった。業種別では、製造業で+4と不足感よりも過剰感が上回った一方で、非製造業は△15と不足感がみられる。また、大阪商工会議所・関西経済連合会「第80回経営・経済動向調査」では、自社業況雇用判断においてBSI値は△4.4とマイナス圏を推移しているが、過剰と回答(10.6)は7~9月期回答(14.0)と比較して減少している。

続く2021年第1四半期については「1月の完全失業率、有効求人倍率は下げ止まり、改善傾向がみられたが、労働関連指標は遅行指数であるため、2月・3月に緊急事態宣言の影響が現れることを考慮する」として見通しは【やや悪化】となった。1月の完全失業率(季調値ベース・APIR推計)は3.4%と、前月から横ばい。完全失業

者数(季調値ベース・APIR推計)は38万人で前月差+0.6万人と4カ月連続の増加。労働力人口(季調値ベース・APIR推計)は1,089万人で4カ月ぶりの減少となり、就業者数は1,052万人で、2カ月連続の減少であった。就業者数の減少幅(同△4.4万人)が労働力人口の減少幅(同△4.2万人)を上回り、完全失業者数は小幅増加した。なお、2021年3月から季節調整値を遡及改訂している。1月の有効求人倍率(受理地別)は1.05倍で前月比+0.05ポイント(6府県全てで改善)と、2019年6月以来1年7カ月ぶりの改善だった。有効求人数は同+2.5%と2カ月ぶりの増加。有効求職者数は同△2.1%で9カ月ぶりの減少。緊急事態宣言再発令に伴い、ハローワークへの来所を控える動きも見られたが、企業が新年度に向け人材確保に動いたこともあり、求人数の伸びが上回っている。雇用の先行指標である新規求人倍率をみると、1月は2.13倍で前月比+0.03ポイント上昇し、3カ月連続の改善。新規求人数は同3.6%の減少(3カ月ぶり)だったが、新規求職申込件数が同5.2%減少(2カ月ぶり)し、新規求職申込件数のマイナス幅が新規求人数のマイナス幅を上回ったことによる。新規求人数は生活関連サービス業や教育、宿泊・飲食サービス業、卸・小売業など、対面型サービス業でマイナス幅が大きくなっており、先行きには注意を要する。

雇用への影響は大きく、現状・見通しとも「やや悪化」 <中国>

第4四半期の雇用状況について、モニターは「新型コロナウイルスの感染拡大による景気へのダメージは底を打った印象だが、雇用への影響は一部に遅れるものがある」「特に感染再拡

大によってGoToトラベルが一時停止され、卸・小売業や宿泊・飲食サービス業での新規求人が大きく減少している」と述べて【やや悪化】と判断した。感染の再拡大によって外出自粛ムードが広がっていることから、「タクシー会社などで採用控えが起き、求職者の求職活動が長期化する傾向も見られ始めた」とし、「雇用調整助成金を支給して雇用維持を支援する行政の動きも活発化していることから、雇用の安定に懸念が残っている」と指摘する。

2021年第1四半期も、モニターは【やや悪化】の見通しとした。「2020年の有効求人倍率の下げ幅は、第一次石油危機が起こった1975年以来の大きさとなった。新型コロナウイルスの感染拡大が地域の雇用に与えた影響を改めて思い知らされた」と指摘。現状をみると、年末年始からの第3波で企業の採用控えの動きもみられるようになり、今春卒業予定の高校生の就職内定率への打撃が心配されている。現時点でも内定率は下がっているが、景気が悪化したことで進学に切り替える動きが見られ、求職者が減っているにもかかわらず数値が改善されていないことから、「中小企業の採用控えが要因と考えられる」と推測する。

広島県の小売業では店舗の閉鎖に合わせて正社員の希望退職を募るところも出てきており、飲食業界では、将来に不安を抱いた離職者も増えている。これに対し、建設業や医療・福祉などの業種では、人手不足の解消に全く目途が立っていないことや、5G移动通信システムの需要拡大で半導体業界の一部ではフル操業、業績も拡大している。モニターは「雇用面での格差拡大も顕著になってきた」とまとめている。

雇用調整実施企業の割合は低下した後横ばい <四国>

モニターは、四国経済連合会「景気動向調査」をもとに、第4四半期の判断を【横ばい】とした。12月の調査結果によると、「四国に本社を置く企業で、雇用調整を現在実施している企業の割合」は、前回9月調査の15%から12%へ低下し、一部にみられていた雇用の悪化に歯止めがかかっている。内訳をみると、製造業で6月の19%から14%へ、非製造業で13%から10%へとそれぞれ低下している。

次の第1四半期見通しについて、モニターの判断は【横ばい】。前述調査の3月結果では、「四国に本社を置く企業で、雇用調整を現在実施している企業の割合」は前回調査の12%から13%へと微増している。その内訳は、製造業で12月の14%から20%へと上昇したが、非製造業では10%から9%へと低下した。

雇用動向は「改善トレンドに変化はない」 <九州>

モニターは、「コロナ禍による悪化からの改善トレンドに変化はないが、完全失業率が前期より上昇するなど、改善ペースが緩やかである」として第4四半期について【横ばい】と判断した。同期の有効求人倍率（九州・沖縄）は1.00倍で前期比 $\Delta 0.01$ 倍と低下。求人の回復により下げ止まりつつある。新規求人数（九州・沖縄、同期合計）は前期比+4.4%と2期連続で増加。一方、パートタイムの有効求人数（九州・沖縄、原数値、同期合計）は前年同期比 $\Delta 21.4\%$ と7期連続で減少している。九州・沖縄の完全失業率（原数値）は3.1%で前年同期比+0.4%となった。2020年4～5月の緊急事態

宣言を受けて年末にかけての失業率上昇を予測していたが、上昇幅は比較的小さく抑えられている。

なお、同期の非農林業雇用者数（九州・沖縄）は617万人で、前年同期より6万人増。製造業（76万人、同 $\Delta 5$ 万人）、医療、福祉（113万人、同 $\Delta 3$ 万人）、宿泊業、飲食サービス業（35万人、同 $\Delta 3$ 万人）などで減少した一方、卸売業、小売業（106万人、同+6万人）、教育、学習支援業（37万人、同+6万人）、生活関連サービス業、娯楽業（21万人、同+3万人）などが増加した。

2021年第1四半期見通しについて、モニターは【やや好転】とした。「感染拡大の第3波による影響が懸念されるが、これまでに公表された指標からは、大きな求人悪化などはみられないため、改善が継続するとみている」とコメント。モニターがハローワークインターネットサービスより日々取得・作成している「就業地別有効求人件数」の月次値（各月における日次有効求人件数の最大値）の前年比をみると、九州・沖縄では全国よりも強い回復が継続しており、2月は前年比 $\Delta 9.8\%$ まで戻している。ただし、沖縄県については2月に前年比のマイナス幅が拡大している。産業構造上、宿泊業など観光関連の雇用が多いことから、緊急事態宣言の影響を強く受けているものと推測される。なお、日本銀行福岡支店による九州・沖縄「企業短期経済観測調査」による「雇用人員判断DI」は、6月・9月調査において製造業で過剰超となるなど不足感が急速に弱まっていたが、12月調査では反転し、不足感が高まっており、2021年3月の先行きについても不足感が拡大する（前回掲載から変化なし）見通し。

（調査部）